



HAMAGINSOUKEN NEWS

2008年 3月25日

悪化が続く神奈川県内中堅・中小企業の景況感

―― 企業経営予測調査2008年 3月調査結果 ――

要 旨

景況感

神奈川県内中堅・中小企業の2008年 3月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲15と前回12月調査比 4ポイント低下した。D.I.値の低下は2007年 3月調査以降、5四半期続いている。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業は一般機械と化学・石油が上昇した反面で、電子部品・デバイス、輸送用機械、金属製品などでは低下したことから前回12月調査に比べて 5ポイント低下の▲11となった。一方の非製造業では小売などがわずかに上向いたものの、飲食店・宿泊や運輸・倉庫、不動産などでは悪化したことから、前回の▲14から▲17へと 3ポイント低下した。

3か月先（6月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともに悪化が予想されていることから、全産業ベースの業況判断D.I.値は▲19と 3月実績に比べて 4ポイントの低下が見込まれている。

原材料価格上昇の影響

原材料価格上昇の業績への影響を尋ねたところ、「マイナスの影響がある程度ある」と回答した企業が最も多く 46.4%を占めた。「マイナスの影響が大いにある」とした企業も 38.6%となり、両者をあわせた「マイナスの影響がある」とした企業の割合は 85.0%となった。また、販売価格への転嫁状況については、「ほとんどできていない」とした企業が 51.4%と半数以上を占め、次いで「十分ではないができています」が 33.8%となった。

今春の賃上げ状況

今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合は 32.8%、「一部実施する」とする企業の割合も 28.7%を占め、両者をあわせると 61.5%となった。また、賃上げ幅については「前年並み」とする企業が最も多く、賃上げを予定する企業の 68.3%を占めた。

【本件についての問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧

電 話 045-225-2375(ダイヤルイン)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

企業経営予測調査

2008年3月実施

四半期別（第147回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,405社
（うち製造業451社、非製造業954社）

回収率51.1 %（回答企業718社、うち製造業277社、非製造業 441社）

業況判断D.I.

（2008年3月末）

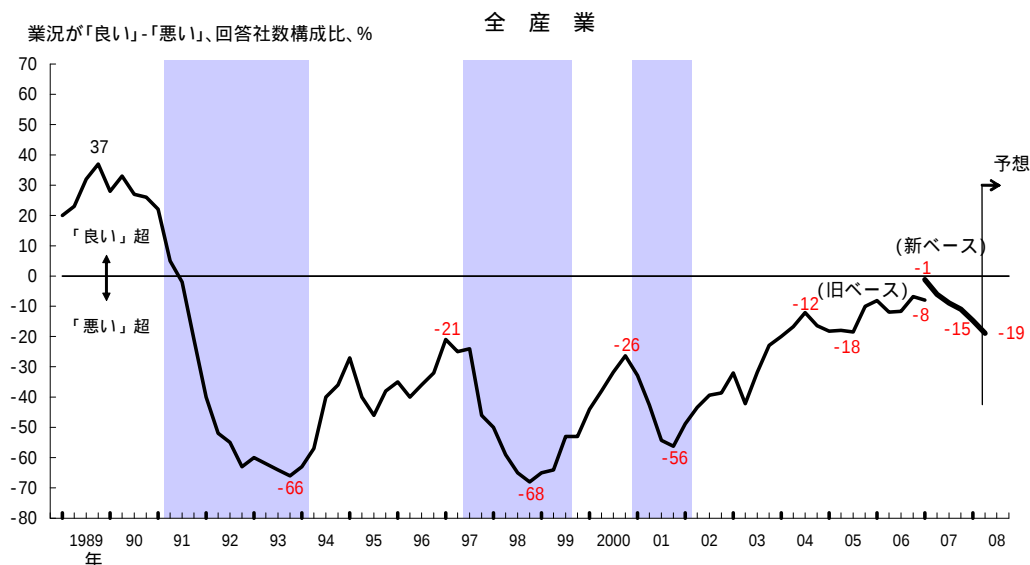
神奈川県内中堅・中小企業の2008年3月末時点における業況判断D.I.（全産業、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲15と前回2007年12月調査比4ポイント低下した。D.I.値の低下は2007年3月調査以降、5四半期続いている^{（注）}。

製造業と非製造業の別にみると、まず製造業では前回調査比5ポイント低下の▲11となった。業種別には、販売価格を引き上げる企業が増えた一般機械と化学・石油が改善した反面で、価格転嫁が進まない電子部品・デバイスや、売上が減少に転じた輸送用機械、採算面が悪化した金属製品などでD.I.が低下した。

一方、非製造業についても前回調査の▲14から▲17へと3ポイント低下した。業種別には、価格転嫁を進める企業の増えた小売などでわずかに上向いたものの、飲食店・宿泊や運輸・倉庫、不動産などでは売上減とともに採算が悪化したことなどからD.I.値が低下した。

（注）本企業経営予測調査は2007年3月調査から調査対象企業を大幅に拡大した。同月における回答企業全体の業況判断D.I.は▲1であったが、継続調査企業でみると1ポイント低下していた。このことから、当社は2007年3月の景況感は3か月前比悪化と判断している。

業況判断D.I.の推移



(3 か月先の見通し)

2008 年 6 月末時点の業況判断 D . I . は、全産業で ▲19 と 3 月末の ▲15 に比べ 4 ポイント低下する見通しとなっている。

製造業では、化学・石油や金属製品、食料品、電子部品・デバイスで改善が見込まれている反面で、一般機械や輸送用機械などでは D . I . 値が低下することから、全体では 3 月末の ▲11 から ▲15 へと 4 ポイント「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

一方、非製造業では不動産や運輸・倉庫、小売で業況の改善が予想されている一方で、情報通信やサービス、卸売、建設で D . I . 値が低下することから、全体でも ▲21 と 3 月末比 4 ポイント低下する見通しである。

足下の業況判断 D . I . と 3 か月先の見通し

(業況判断 D . I . : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2007年 3 月末	2007年 6 月末	2007年 9 月末	2007年 12 月末	2008年 3 月末	2008年 6 月末 (予想)
全 産 業	▲ 1	▲ 6	▲ 9	▲ 11	▲ 15 (▲ 12)	▲ 19
製 造 業	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 6	▲ 11 (▲ 4)	▲ 15
一般機械	12	25	8	▲ 9	3 (0)	▲ 14
電気機械	▲ 13	▲ 17	▲ 21	0	▲ 2 (▲ 4)	▲ 7
電子部品・デバイス	6	13	▲ 4	▲ 5	▲ 33 (0)	▲ 29
輸送用機械	▲ 24	▲ 7	▲ 14	2	▲ 15 (5)	▲ 30
食料品	0	0	0	▲ 20	▲ 29 (▲ 15)	▲ 24
化学・石油	▲ 12	▲ 27	▲ 21	▲ 35	▲ 25 (▲ 27)	▲ 17
鉄鋼・非鉄	57	46	43	29	25 (29)	20
金属製品	0	▲ 3	8	6	▲ 9 (3)	▲ 3
非製造業	0	▲ 7	▲ 12	▲ 14	▲ 17 (▲ 16)	▲ 21
建設	▲ 5	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 14 (▲ 7)	▲ 20
不動産	9	16	4	▲ 3	▲ 10 (▲ 3)	0
運輸・倉庫	13	▲ 9	▲ 2	▲ 9	▲ 17 (▲ 26)	▲ 15
卸売	▲ 6	▲ 20	▲ 23	▲ 27	▲ 30 (▲ 29)	▲ 38
小売	▲ 12	▲ 26	▲ 32	▲ 36	▲ 33 (▲ 35)	▲ 32
情報通信	▲ 22	6	0	▲ 7	▲ 9 (▲ 7)	▲ 27
飲食店・宿泊	6	27	▲ 12	13	▲ 7 (19)	▲ 13
サービス	8	2	▲ 5	▲ 5	▲ 4 (▲ 7)	▲ 14

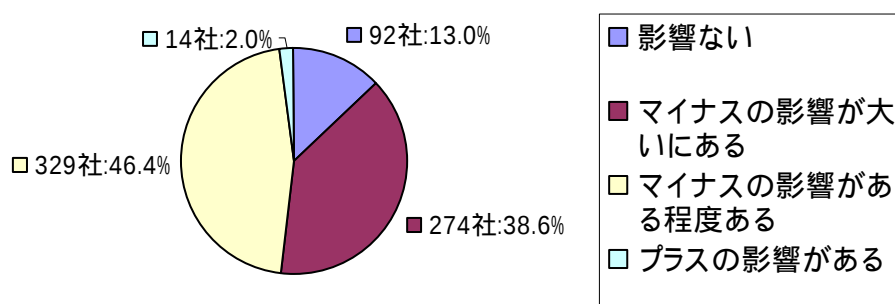
(注) カッコ内は前回 2007 年 12 月調査時点における 2008 年 3 月末予想である。

原材料価格上昇の業績への影響

(マイナスの影響があるとする企業が85.0%)

原材料価格上昇の県内中堅・中小企業の業績への影響を尋ねたところ(回答企業数709社)、「マイナスの影響がある程度ある」と回答した企業が329社でもっとも多く、回答企業全体に占める割合は46.4%を占めた。次いで、「マイナスの影響が大いにある」とした企業が274社で38.6%となり、両者をあわせた「マイナスの影響がある」とした企業の割合は85.0%となった。なお、「影響ない」とした企業は92社で13.0%、「プラスの影響がある」企業は14社で2.0%となった。

原材料価格高騰の業績への影響

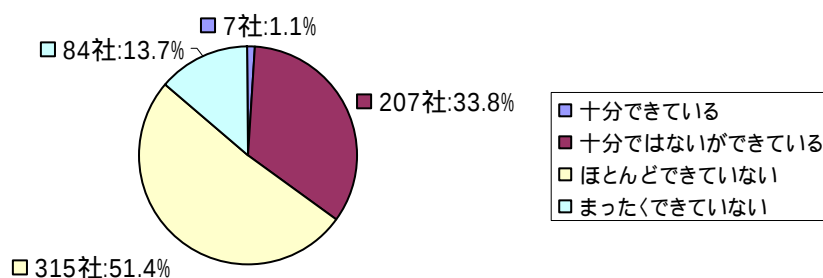


(注) 回答企業数は709社。

(価格転嫁はほとんどできていないとする企業が半数以上)

上記で経営への影響があると回答した企業に対して、原材料価格上昇などによるコスト増加の販売価格への転嫁状況について尋ねたところ(回答企業数613社)、「ほとんどできていない」とした企業が315社と最も多く、回答企業全体に占める割合は51.4%と半数以上を占めた。次いで、「十分ではないができています」が207社で33.8%を占めた一方で、「まったくできていない」は84社(13.7%)、「十分できている」は7社(1.1%)となった。

価格転嫁の状況



(注) 回答企業数は613社。

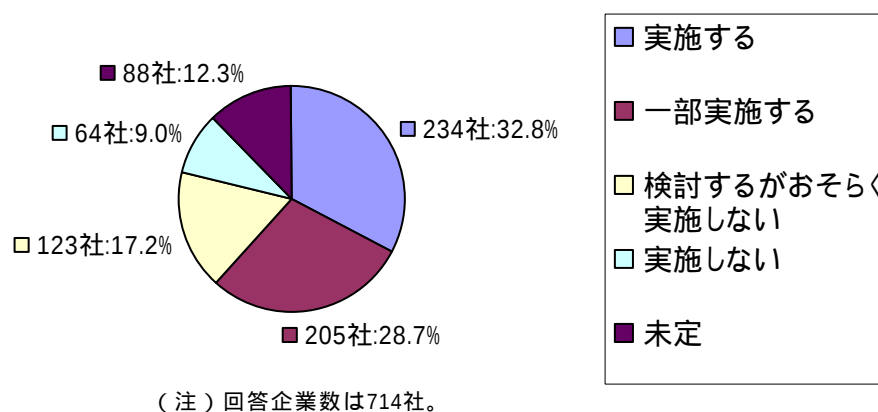
県内企業の今春の賃上げ状況

（今春は約 6 割の企業が賃上げを実施）

県内中堅・中小企業の今春の賃上げ状況については(回答企業数714社)、賃上げを「実施する」企業が234社で最も多く、回答企業全体に占める割合は32.8%を占めた。次いで「一部実施する」とした企業が205社で28.7%となった。両者をあわせた「なんらかのかたちで賃上げを実施する」企業の割合は61.5%を占めた。

一方で、「検討するがおそらく実施しない」と回答した企業は123社で17.2%、「実施しない」とした企業は64社で9.0%を占め、両者をあわせた「実施しない」企業の割合は26.2%となった。

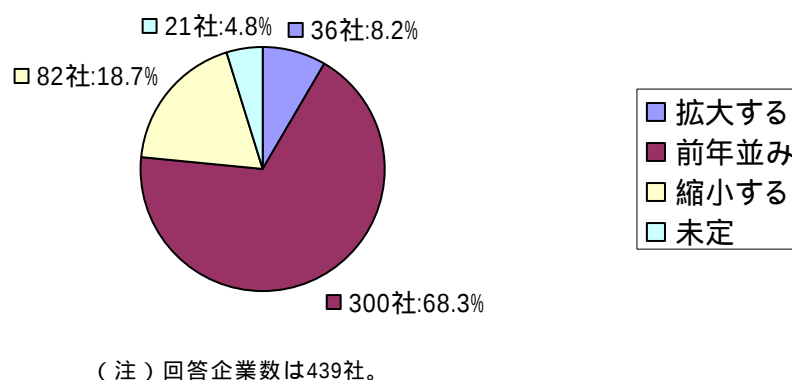
今春の賃上げ



（賃上げをする企業のうち約 7 割が前年並み）

賃上げを実施すると回答した企業439社に対して、賃上げ幅を尋ねたところ、「前年並み」と回答した企業が最も多く300社で68.3%と約 7 割を占めた。次いで、「縮小する」が82社で18.7%、「拡大する」は36社で8.2%となった。

前年と比べた賃上げ幅



以 上